

補足説明資料

アクセルマーク株式会社（証券コード：3624）の 株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせの補足説明

当社（コンヴァノ社）の株主価値・中長期的な企業価値向上に向けた戦略的取引

本第三者割当増資（9億円）の経済的価値

約 138 億円

アクセル社 中期目標時価総額 200 億円 × 議決権比率 68.90%

本ファシリティ契約（極度額 30 億円）の特性

貸倒れリスクは低位

上場会社向け融資 + 原則として有担保 + 段階実行

当社が早期に達成すべき最低限の時価総額ライン

1,000 億円

新中期経営計画に基づき早期達成に向け取締役会一丸となって取組み

目次

- 1 エグゼクティブ・サマリー
 - 2 本件取引の概要
 - 3 本第三者割当増資（9億円）の経済的価値
 - 4 アクセルマーク社の時価総額200億円を中期目標と規定
 - 5 本ファシリティ（30億円）の低リスク特性
 - 6 アクセルマーク社の時価総額200億円達成シナリオ
 - 7 コンヴァノ社の株主価値向上の3つのドライバー
 - 8 5/25付開示との関係：新取締役選任での事業強化
 - 9 新中期経営計画との関係：上振れ要因として位置付け
 - 10 事業ポートフォリオ上の戦略的位置付け
 - 11 本件のリスク要因
 - 12 今後のスケジュール
-

エグゼクティブ・サマリー

当社（コンヴァノ社）は、2026年5月29日付の取締役会において、東京証券取引所グロース市場に上場するアクセルマーク株式会社（証券コード：3624）を連結子会社化することを決議いたしました。本資料は、本件取引が当社（コンヴァノ社）の株主価値の中長期的な向上に資するものであることを補足的にご説明するものでございます。

本件取引の投資テーゼ 9億円の出資により、中期目標として約138億円相当の経済的価値が当社に帰属。30億円ファシリティの貸倒れリスクは低位に抑制。

01 9億円が約138億円に

本第三者割当増資（9億円）の引受により当社が取得する45,000,000株は、アクセル社の中期目標時価総額200億円達成時に約138億円（200億円×68.90%）の経済的価値を当社に帰属させる潜在性を有する。

02 30億円融資は低リスク

貸付先は東証グロース上場企業であり、東証適時開示義務に基づく経営情報の透明性を確保。さらに「個別貸付実行毎に当社及び対象会社間で別途合意する条件」により、原則として有担保融資として組成される。

03 連結業績への寄与

2026年7月2日付の連結子会社化効力発生以降、対象会社の連結業績が当社の連結P&Lに完全取込み。中期経営計画には織込み未済の上振れ要因として作用。

04 株主還元との一体性

5/25付開示の通り、減資による分配可能額の創出を通じて、機動的な自己株式取得を含む総合的な株主還元政策の確立に向けた検討を推進。1株当たり1円の剰余金配当も付議。

本件取引の概要

本件取引は、(i) 第三者割当増資の引受（9億円）と (ii) コミットメント型タームローン・ファシリティ契約（極度額30億円）の一体不可分のパッケージとして組成。

株式会社コンヴァノ

6574 東証グロース / 投資主体（親会社）

① 第三者割当増資の引受（9億円） →

② 本ファシリティ契約（極度額 30 億円） →

アクセルマーク株式会社

3624 東証グロース / 連結子会社化対象

← 68.90% 議決権・連結子会社化（2026年7月2日 効力発生予定）

① 第三者割当増資の引受

9 億円

割当株式数	45,000,000 株（普通株式）
発行価額	1 株につき 20 円
払込金額の総額	900,000,000 円
払込期日	2026 年 7 月 2 日（予定）
取得後議決権比率	68.90%（親会社・支配株主）
ロックアップ	払込期日から 6 か月間

+

② 本ファシリティ契約（コミットメント型）

30 億円

契約形態	コミットメント型タームローン・ファシリティ
融資極度額	3,000,000,000 円（30 億円）
利率（受取）	年率 2.0%（固定）
貸付実行可能期間	5 年間（自動更新あり）
資金使途	ヘルスケア領域 M&A 及び事業投資
契約締結日	2026 年 5 月 29 日

本第三者割当増資（9億円）の経済的価値

当社が9億円の出資により取得する45,000,000株は、アクセル社の戦略実行進捗に応じて段階的に経済的価値が顕在化。当該株式の中期的価値は、9億円の出資額を大幅に上回る潜在性を有する。

出資 9 億円 → 段階的に顕在化する経済的価値



本第三者割当増資（9億円）の出資は、出資直後で既に当社帰属 約 27 億円（含み益約 18 億円・約 3 倍）、中期目標シナリオでは約 138 億円相当 = 出資額の 約 15 倍の価値

（注）本試算は前提条件（株価 60 円、議決権比率 68.90% の維持、アクセル社の時価総額目標達成等）に基づく理論値であり、実現を保証するものではありません。

アクセルマーク社の時価総額200億円を中期目標と規定

当社の出資 9 億円が中期的に約 138 億円の経済的価値として顕在化するメカニズムを下記の通り整理。本第三者割当の引受価格（@20円）と本ディスカウント水準が、価値増加の起点を形成。



投資テーゼの起点： 本第三者割当の発行価額 @20 円は、対象会社の臨時株主総会における特別決議（有利発行承認）等を前提とする「有利発行価格」。当社（コンヴァノ社）は本ディスカウント水準により、低位の取得原価で潜在的価値を確保。

本ファシリティ（30億円）の低リスク特性

本ファシリティ（極度額30億円）は、貸付先が上場会社であることに加え、原則として有担保融資として個別組成される設計により、貸倒れリスクは構造的に低位に抑制。

貸倒れリスクを構造的に低位に抑制する 4 つの要因

① 貸付先が東証グロース上場企業

経営情報の透明性

貸付先（アクセルマーク社）は東証グロース市場上場の事業会社。金融商品取引法に基づく有価証券報告書・四半期報告書の提出義務、東証適時開示規則に基づく重要事実の即時開示義務等により、貸付先の経営情報・財務状況の透明性が制度的に確保。

② 原則として有担保融資（個別組成）

担保による回収可能性

本ファシリティ契約上「個別貸付実行毎に当社及び対象会社間で別途合意する条件による」と定め、各回の貸付実行時に、その時点の資金使途・取得対象資産等を踏まえ、原則として担保・保証等を個別に設定する設計。

③ 段階的・条件付き貸付実行

実行段階のコントロール

コミットメント型タームローン・ファシリティとして組成され、各回の貸付実行は契約所定の「前提条件の充足」を要件とする。資金使途は「ヘルスケア領域M&A及び事業投資」に契約上限定。

④ 親会社としての継続的モニタリング

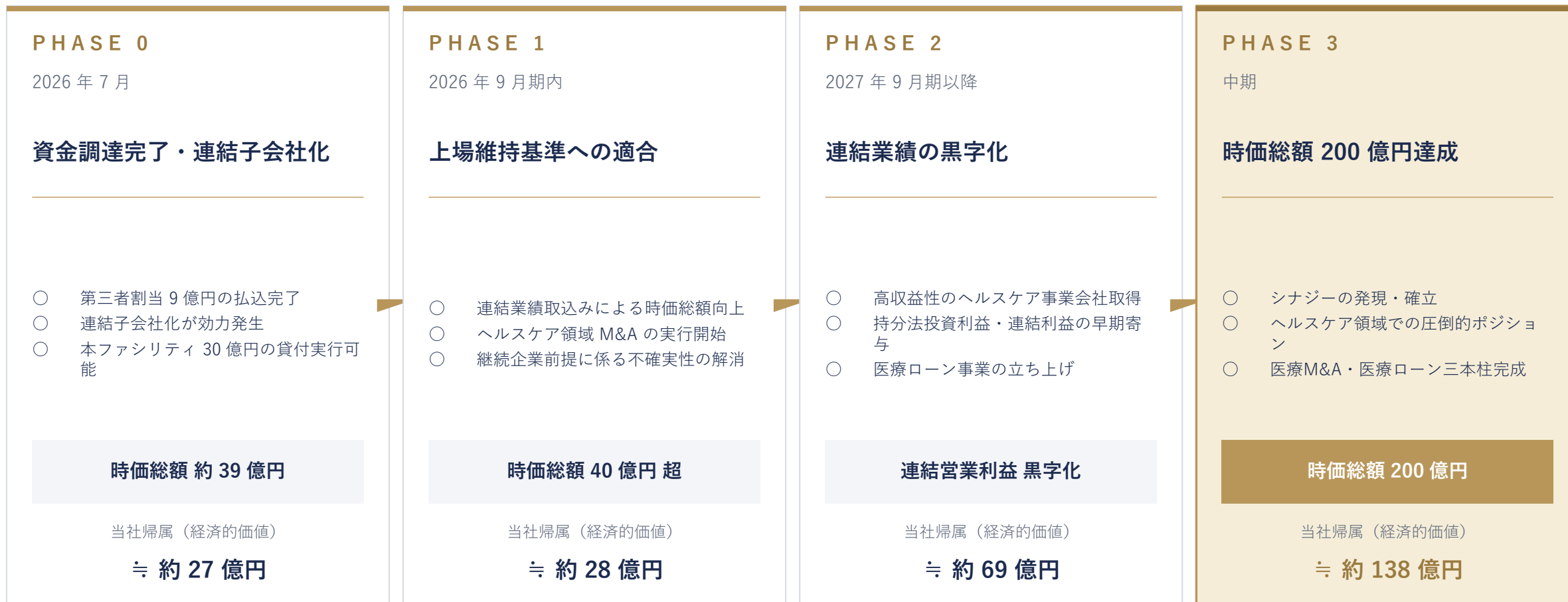
親会社としての監督

本ファシリティ実行と本第三者割当の払込（連結子会社化）は一体不可分。連結子会社化後は、当社が議決権比率68.90%の親会社として、貸付先の経営状況・財務状況・資金繰りを継続的にモニタリング可能。

■ 補足： 本ファシリティの利率は年率 2.0%（固定）。連結子会社化後は本ファシリティに基づく貸付金及び関連する利息収益は原則として連結相殺消去の対象となる見込みであり、連結損益への直接的影響は限定的。

アクセル社の時価総額 200 億円達成シナリオ

当社グループの全面的な後方支援のもと、アクセル社の段階的な成長戦略により、中期的に時価総額200億円達成を目指す。各フェーズで漸進的に当社帰属価値が顕在化。



(注) アクセル社の時価総額目標の実現時期・可能性には不確実性があります。

コンヴァノ社の株主価値向上の3つのドライバー

本件取引と一体的な株主還元施策により、3つの独立したドライバーから、当社株主価値の中長期的最大化を実現。

<p>DRIVER 1</p> <p>9億円出資の経済的価値向上</p>	<p>出資 9 億円 → 約 138 億円（≒ 15 倍）</p> <hr/> <p>メカニズム 本第三者割当により取得する45,000,000株は、アクセル社の中期目標時価総額200億円の達成時、当社議決権比率68.90%により約138億円相当の経済的価値を当社に帰属させる潜在性を有する。</p> <p>時間軸 中期（アクセル社の戦略実行に応じて段階的に顕在化）</p>
<p>DRIVER 2</p> <p>連結業績取込みによる業績拡大</p>	<p>売上・営業利益・純利益への直接的寄与</p> <hr/> <p>メカニズム 連結子会社化（2026/7/2 効力発生予定）に伴うアクセル社業績の完全連結。ヘルスケア事業M&A・医療ローン事業立ち上げ等の段階的推進により利益寄与の拡大。新中期経営計画には織込み未済の上振れ要因。</p> <p>時間軸 短中期（2026/7/2 効力発生以降、四半期毎の業績取込みが開始）</p>
<p>DRIVER 3</p> <p>株主還元強化に向けた基盤整備</p>	<p>分配可能額の創出 + 1 円配当</p> <hr/> <p>メカニズム 5/25付の付議議案により約 104 億円のその他資本剰余金を創出。これを原資として、1 円配当（総額 508 百万円）を実施するとともに、機動的な自己株式取得を中核とする総合的株主還元政策の確立に向けた検討を推進。</p> <p>時間軸 近中期（6/27 株主総会承認 + 配当 8 月支払 + 自己株式取得は今後の検討事項）</p>

5/25 付開示との関係：新取締役選任での事業強化

2026年5月25日付「役員の異動に関するお知らせ」において、医師としての臨床経験と AI / データ事業の経営経験を併せ持つ舟越 勇介 氏を新任取締役候補として招聘することを公表。本件取引（連結子会社化）と一体で、当社ヘルスケアプラットフォーム事業の中核を担う体制を構築。

新任取締役候補者

1

名

舟越 勇介 氏（医師 × AI / データ事業経営者） / 現任取締役 4 名は再任

新任候補者の当社株式保有

3,200

千株

= 3,200,000 株 / 経営陣としても主要株主としても当社株主と利害が整合

早期達成を目指す当社時価総額

1,000

億円

新中計の最低ライン / 新任候補者が主導的実行責任者として達成を牽引

舟越 勇介 氏の招聘理由 と 当社グループでの役割

招聘理由 ① / 医療現場

医師として 14 年以上の臨床経験

2011年以降、九州大学病院 他、複数の中核医療機関で脳神経外科医として臨床に従事。当社グループのヘルスケア事業が向き合う「医療現場のリアル」と医師ニーズを熟知。

招聘理由 ② / データ・AI

株式会社 DataStrategy 代表取締役（現任）

2025年10月より当社グループのデータ・AI 事業会社である株式会社DataStrategyを率いる経営者。医療データの利活用と SaaS 化を実装できる実務能力を有する。

招聘理由 ③ / 当社株主との利害一致

当社株式 3,200,000 株を保有

新任候補者本人が当社株式の主要株主の一角を占める水準を保有。経営陣としても主要株主としても、当社の中長期的な株主価値最大化に向け当社株主と利害が完全に整合。

当社グループでの役割

新中計とヘルスケア PF 事業の主導

本件取引（アクセル社の連結子会社化）と一体で、医療 × データ × ヘルスケア商材のクロスセル機会の最大化を主導。新中計の上振れ要因を顕在化させる中核的役割を担う。

新経営体制によるヘルスケアプラットフォーム事業の本格展開 — 早期達成すべき最低限のラインとしての時価総額 1,000 億円を起点とした当社株主価値の最大化

新中期経営計画との関係：上振れ要因として位置付け

本件取引の業績寄与は新中期経営計画（2026/5/15 付改定）の数値前提には織り込まれておらず、確度基準到達時に上振れ要因として段階的に開示・計画織込みを実施。

新中期経営計画における「最低限達成可能と判断される保守的水準」

I&A 事業の計画値（2026/5/15 付改定）

セグメント	FY27/3	FY28/3	FY29/3
I&A 事業 売上収益	0	0	0
I&A 事業 営業利益	0	0	0

(注) 単位：百万円。

計画織込み基準（確度基準）

- ① BTC 関連損益
計画前提から全額除外。
- ② M&A 関連収益・アドバイザー収益
確度基準到達済み案件のみ計画に反映。
- ③ 未確定段階案件
計画前提に織込まず、確度基準到達時に適時開示。

本件取引の新中期経営計画上の取扱い

(ア) 計画前提への織込み

本件取引の業績寄与は、上記の確度基準到達済みではないため、新中期経営計画の数値前提には織込み未済。

(イ) 上振れ要因としての作用

本件の実行進捗（前提条件充足、払込完了、効力発生、貸付実行、各支援メニューの進捗）に応じて、当社連結業績に対する上振れ要因として作用する可能性。

(ウ) 段階的開示・計画織込み

本件に伴う上振れ要因の発現状況及び連結業績への影響額が合理的に算定可能となった段階において、金融商品取引法及び上場規程上の適時開示義務に基づき、適時かつ適切に開示。

事業ポートフォリオ上の戦略的位置付け

本件取引は、当社の4事業ポートフォリオ（ネイル／コンサルティング／ヘルスケア／I&A）すべてに正の影響を及ぼし、特にヘルスケア領域における当社プレゼンス拡大を加速する戦略的取引。

ネイル事業	コンサル事業	ヘルスケア事業	I&A 事業
FAST NAIL ブランド	医療 DX・経営支援	シンクスヘルスケア	投資・アドバイザー
売上 CAGR +5.99%	売上 CAGR +15.93%	売上 CAGR +22.47%	売上 CAGR — (計画外)
本件取引による影響	本件取引による影響	本件取引による影響	本件取引による影響
事業会社運営ノウハウ・月間来店客基盤がアクセル社の B&W 事業に活用可能。安定キャッシュフローが本件取引の継続的支援を支える基盤に。	500 院超のネットワークが本件取引によりアクセル社経由で活用拡大。医療 M&A 実行ノウハウ・PMI 支援機能をアクセル社に展開。	ヒアルロン酸・ボツリヌストキシン・再生医療商材をアクセル社の B&W 顧客基盤に展開。クロスセル機会の拡大。	本件取引は I&A 事業の重要案件。本ファシリティを通じた M&A 実行支援機能をアクセル社経由で発揮。出資 9 億円の価値増加の中核。

早期に達成すべき最低限のラインとしての時価総額 1,000 億円に向けた中期戦略における本件取引の位置付け

■ 既存事業：

新中計に基づく既存事業（ネイル + コンサル + ヘルスケア）の堅実な業績拡大により、計画値ベースで FY29/3 売上収益 370 億円・営業利益 130 億円（営業利益率 35.2%）を目指す。

■ 本件取引：

I&A 事業を通じた本件取引及び将来の M&A 推進により、計画値ベースを上回る上振れ要因を継続的に創出。アクセル社の中期目標時価総額 200 億円達成により当社に約 138 億円帰属（出資 9 億円の約 15 倍）。

■ 株主還元：

5/25 付の減資による分配可能額の創出 + 1 円配当 + 機動的な自己株式取得を中核とする総合的株主還元政策の確立に向けた検討を推進。EPS/BPS/ROE の継続的向上を企図。

本件のリスク要因

本件取引に関連する主要なリスク要因及び当社（コンヴァノ社）連結業績への潜在的な影響について、以下のとおり認識・整理。

■ **重要な前提：** 本件取引から生じる上振れ要因は、本第3次中期経営計画の前提に織り込まれておりません。下振れリスクの計画への直接的影響は限定的であり、当社の保守的計画方針との整合は維持されます。

本件前提条件の充足

アクセル社臨時株主総会における本第三者割当議案の承認可決（特別決議・普通決議）、有価証券届出書の効力発生、その他所定の前提条件の充足を実行条件。実行可能性・実行時期に一定の不確実性。

業績寄与額の算定

本件の連結業績への寄与額は現時点で精査中。合理的に算定可能となった段階で適時開示。中期目標時価総額200億円・138億円帰属は実現を保証するものでない。

アクセル社の業績変動

対象会社の事業環境変化、既存事業の業績変動等により当社連結業績に下方影響を及ぼす可能性。連結子会社化以後は完全連結。

M&A 実行・PMI の不確実性

本ファシリティを原資とするヘルスケア領域 M&A の実行は、DD 結果・取得条件・市場環境等により不成立・遅延の可能性。期待された利益寄与が実現しないリスク。

対象会社の上場維持基準

対象会社が改善期間内に上場維持基準を達成できない場合、対象会社株式の公正価値評価額及び連結業績取込みに影響する可能性。

規制・税務リスク

ヘルスケア領域における規制環境変化、M&A 実行に関する税務上の取扱い変動等のリスク。

スケジュール

本件取引と一体的な株主還元施策の主要マイルストーン。当社（コンヴァノ社）の株主価値最大化に向けた具体的な進捗節目。

